

## IBM を基盤とした VMware への投資効果を拡大する

Sponsored by: IBM

Chris Kanaracus  
February 2023

### IDC の見解

---

世界中のほとんどの企業は、ビジネスクリティカルなワークロードから最大の価値を引き出すために、VMware（ヴィエムウェア）の仮想化や IT 運用の製品／サービスに大きく依存している。また、VMware は、クラウドネイティブなワークロードの支援に注力しており、新規のデジタルビジネス向けアプリケーションをモダナイズする重要な役割を担っている。

VMware のソリューションポートフォリオを効果的に活用できるかどうかは、パブリッククラウドおよびプライベートクラウドを含めて、企業が運用コストを最小化し、システム全体のレジリエンスを向上させ、短い期間で新技術を導入できるような堅牢なモダンインフラストラクチャを利用できるか否かにかかっている。

また、長期に渡って VMware に投資する企業は、これらのワークロードを実行し、安全で継続的なクラウドソリューションを提供する豊富な経験を持つ信頼できるパートナーからもベネフィットを引き出せる。IBM Cloud は、そのようなパートナーを体現するためのテクノロジーと経験の両方を備えている。VMware によると、IBM は VMware の顧客 50 万社の中でも世界最大の VMware ワークロードを自ら運用している企業であり、また IBM Cloud は、企業が必要とするセキュリティやコンプライアンスの管理に加え、分散型インフラストラクチャの堅牢でグローバルな基盤を提供している。

VMware をクラウドで稼働させる場合の選択対象は IBM Cloud だけではないが、そうしたサービスを初めて市場に投入したのは IBM である。IBM は、最終的にはほとんどの顧客がハイブリッド方式で IT を運用するようになると認識し、したがって全体的な戦略もこれに合わせている。IDC は、IBM Cloud のアプローチはほとんどの VMware の顧客の期待に合致したものとみている。

### 調査概要

---

本調査レポートでは、IDC は、企業の IT 組織による多額の投資によって築き上げられた VMware 環境とスキルセットに対し、その効率的な管理と、継続的な拡張をより確実に推し進めるための IBM Cloud の戦略的なオファリングを詳しく見ていく。IBM Cloud のアプローチは、現在 VMware の管理に取り組む多くの IT チームが抱える選択肢や柔軟性の要件に対応している。また、本調査レポートでは、組織がデジタルトランスフォーメーション戦略の一環としてハイブリッドクラウドの導入に取り組み、クラウドネイティブアプリケーションの開発に注力することに伴う、エンタープライズ IT の本質的な変化についても、VMware に関する IBM Cloud の機能や専門知識と照らし合わせて考察する。

### 概況

---

パブリッククラウドコンピューティングが配備モデルとして関心を広げる一方で、ほとんどのワークロードが現在もオンプレミスに留まっている。しかし、IDC では、クラウドコンピューティングモデルを特定の場所との関係性ではなく、むしろエンタープライズ IT の全体的な運用モデル

として捉えるようになってきている。顧客は、ワークロードがどこにあるかと、パブリッククラウドのベネフィットである拡張性、弾力性、消費ベースの価格設定、などを求めており、実際こうしたベネフィットが、パブリック、エッジ、コアの環境にまたがって実現されてきている。

ほとんどの顧客が、ハイブリッドクラウドモデルを優先的に選択している。近年の IDC の調査では、最大で 84% の企業がハイブリッドクラウドをすでに導入しているか、近々導入する予定であることが明らかになっている。IBM は、テクノロジーとサービスの両面において、ハイブリッドクラウドにおける業界のリーダーとしての地位を確立している。IBM Cloud、Red Hat OpenShift、IBM Cloud Satellite、そして VMware ワークロードを扱った豊富な経験を持つ（VMware ソフトウェアの世界最大の運用会社である）IBM は、そのリーダーとしての役割を果たすに相応しい位置にある。また、IBM は最近、可観測性（observability）のための Instana や AIOps（Artificial Intelligence for IT Operations）用の Turbonomic など、ハイブリッドクラウドをサポートするテクノロジー獲得のために、多額の投資を行っている。

一方、VMware は、Tanzu ポートフォリオの開発によってコンテナベースのデプロイの増加に対応している。また、Kubernetes ベースのコンテナオーケストレーションだけでなくクラウドネイティブアプリケーション開発のためのツールを提供する Tanzu と自社の vSphere 仮想化プラットフォームとの統合にも取り組んでいる。顧客がどのコンテナプラットフォームを選択したとしても、VMware には IBM Cloud という経験豊富で意欲的なパートナーが存在することで、その緊密な連携とサポート能力を活用して導入を確実に成功させることができる。

VMware と IBM Cloud を組み合わせることで、エンタープライズアプリケーションのモダナイズ戦略において重要なコンポーネントの提供が可能である。IDC では、このモダナイズ戦略について、異なるユースケースや顧客のニーズに適用可能な一連の形態に分類している。そうした戦略は多岐に渡っており、アプリケーションをデータセンターから取り出し、最小限の変更に抑えた上でパブリッククラウド上にリホストする「リフト&シフト」から、自動スケーリングなどのベースラインクラウドサービスのアプリケーションとの統合によってリフト&シフトを少しばかり伸展させた「リプラットフォーム」、さらには、最新の DevOps ツールチェーンを活用したクラウドネイティブへの完全な「リライト」にまで及んでいる。

## IBM Cloud と VMware

---

IBM と VMware は、それぞれ多くのサードパーティの IT ベンダーと提携している。しかし、両社には他の企業よりもはるかに深い結びつきがある。まず、IBM 自体が VMware の最大の顧客であることが挙げられる。次に、IBM は VMware のワークロードを利用する世界最大の事業者でもある。両社の取引関係は約 20 年に及ぶが、冷静に考えると、IBM が 1972 年にメインフレーム用の最初の仮想マシンベースのオペレーティングシステムを発売しており、（IBM にとっての仮想化との関わりは）そこまで遡ると考えることもできる。

また、IBM と VMware は、IBM Cloud だけでなく、モビリティ、サイバーセキュリティ、ネットワークの仮想化などの分野でも、共同でイノベーションに取り組んできている。さらに、IBM は、VMware と IBM Cloud が提供するコア機能に関連する製品をサポートする豊富なエコシステムも構築している。

これらの製品や機能を以下に示す。

- セキュリティ、コンプライアンス、信頼性に関するさまざまな問題に対応する HyTrust、F5、Fortinet、Caveonix
- QRadar XDR スイートを介した脅威検知機能とランサムウェア防御サービス（IBM Security X-Force for Ransomware）
- バックアップ、サイバー復旧、災害復旧のための Zerto と Veeam および高可用性機能（ミッションクリティカルな VMware for IBM Cloud）

- Red Hat OpenShift によるコンテナサポート

パートナーシップを支援し、独自の補完的サービスの開発が可能である、といった IBM の強みは、クラウド移行を進めようとする VMware 顧客の導入ニーズを丸ごと満たすため、IBM Cloud for VMware にとって重要な要素である。また、多くの顧客はこれらのサービスのいくつかをすでにオンプレミスで使用している可能性があり、その場合は一貫性が保持される。

## IBM Cloud for VMware Solutions から得られるベネフィット

---

IBM は、VMware 向けのクラウドベースのサービスをいち早く市場に投入した。IBM Cloud for VMware Solutions は両社が共同開発し、2016 年にリリースされた。同サービスは、プライベート専用クラウドのオプションとして提供され、ワークロードは IBM Cloud のベアメタルインスタンス上に展開されており、VMware 管理者はハイパーバイザーを完全に制御できる。IBM Managed VMware as a Service や Shared version of IBM Cloud for VMware は、仮想化された VMware 環境のセルフサービスプロビジョニングを提供する。これによって、顧客はインフラストラクチャの管理やパッチ適用をハイパーバイザーレベルまで行う必要はなくなり、新しいアプリケーション開発に集中できる。全体として、IBM Cloud と VMware は、VMware の管理者にパブリック環境とプライベート環境の両方で統一されたエクスペリエンスを提供することで、ハイブリッドクラウドをサポートしている。両社によると、VMware 管理者は IBM Cloud for VMware Solutions で作業する際に、スキルトレーニングを新たに行う必要はない。

顧客は、保有する VMware ライセンスをこのサービスに持ち込むか、IBM から毎月レンタルの形で利用できる。IBM Cloud によれば、レンタルの場合は各物理 CPU に応じた従量制となり、「極めて有利な」価格設定となっている。IBM Cloud 内のデータ転送は無料である。さらに、IBM は、IBM Cloud for VMware Solutions の消費モデルとして、オンデマンドの時間単位の課金モデルや予約制の前払い予約などの選択肢を用意している。

IBM Cloud for VMware の中核となるサービスに加え、両社は最近 VMware と IBM Cloud Satellite の統合においても提携した。IBM Cloud Satellite は、分散型のワークロード展開をサポートするソフトウェアベースのアプローチで、セキュリティやコンプライアンス上適切な場所や必要な場所に顧客データを保存する。多くの顧客が、特定の国や地域にワークロードが物理的に存在しているソブリンクラウドという概念を受け入れるにつれて、IBM Cloud Satellite を検討する重要性が急速に増している。

IBM Cloud Satellite では、IBM Cloud のパブリックサービスをあらゆる場所へと拡張できる。VMware と連携して実行することで、顧客はパブリック、プライベート、エッジの各ロケーションで一貫したエクスペリエンスを得ることができる。IDC が、ソブリンクラウドを単なるデータに対するものではなく、そのデータに関連するインフラストラクチャとソフトウェアのレイヤー全体を指すものと考えていることに留意する必要がある。これは、IBM Cloud Satellite と VMware が緊密に統合されていることでその概念の意味が明確になる。

IBM Cloud と VMware の関係における他のいくつかの進展の中から、IBM Cloud Satellite の VMware 向けサポートが 8 月に VMware Explore において発表された。発表には、IBM Consulting が VMware GSI (Global Systems Integrator : グローバルシステムインテグレーター) のパートナーとなったことも含まれる。また IBM Cloud と VMware は、既存の Joint Innovation Lab の取り組みを 3 年間延長することも発表しており、この取り組みによって、これまでにハイブリッドクラウドや AI に関連する 20 のプロジェクトを完了させている。

全体として、IBM Cloud は、9 のグローバルリージョンに位置する 46 のデータセンターと 27 のアベイラビリティゾーンによって、強力なグローバルレジリエンスを実現している。このカバー率の高さが、大規模かつ地理的に分散した VMware 環境を運営してきた IBM Cloud の長い歴史を物語っている。また、IBM Cloud は、IBM Cloud Data Shield、IBM Cloud Key Protect、IBM Cloud Secrets Manager、IBM Cloud Security and Compliance Center など、約十数個の専門サービスを含む業界で最も

強力なセキュリティ機能も備えている。IBM Cloud Security and Compliance Centerは、VMware ユーザーにとって重要な機能であるリソース構成の監視とコンプライアンスの管理を行うための中心的な場所を企業に提供している。

IBMは自社で堅牢なパブリッククラウドを所有しているが、複数のクラウドプロバイダーの環境でVMwareを使用する顧客に向けたサービスの提供に尽力し続けている。IBMは間違いなく、顧客がVMwareのワークロードをIBM Cloudだけで実行することを歓迎するであろうが、同時にIBMは、顧客がマルチクラウドの世界での活動に重点を移していることを認識し、複数のクラウドプロバイダーに渡り信頼できるパートナーとしての役割を果たすことに尽力している。

## IBM Cloud の課題と機会

---

IBMは、VMwareの主要な競合企業であるRed Hatを所有している。IBM Cloudは、顧客の理解を最大限に得ると共にカニバリゼーションを回避するために、これらに関連する商業的かつ戦略的関係のバランスを取る必要がある。幸いなことに、VMwareとRed Hatはどちらもコンテナと仮想化に関して高いケイパビリティを有すると共に、人材に関する健全なエコシステムを備えている。さらに、コンテナは仮想インフラストラクチャ（現在では最も一般的）やベアメタルのいずれでも実行できる。仮想化におけるVMwareのリーダーとしての地位が今後数年で大きく変わることは考えられず、VMwareのコンテナ戦略はTanzuの進化と共にその改良だけが前進することになる。かくして、VMwareの顧客はIBM Cloudを戦略的パートナーと位置づけておけば安泰である。

VMwareとIBM Cloudによる共同でのサービス提供を受けている顧客は、あらゆる場所にあるすべてのワークロードの実行が可能となる統合プラットフォームを構築できる機会を手に入れている。確かに、これは多くの段階を経る必要があり、潜在的な課題も含む道のりであるが、これに成功すれば、ミッションクリティカルなレガシーワークロードだけでなく、クラウドネイティブアプリケーション向けの継続的なデリバリープラットフォームのための長期に渡る基盤を手にすることになる。

BroadcomがVMwareの買収を成功裏に完了させた場合、顧客は疑問や懸念を抱くかもしれない。しかし、VMwareとの今後の取引関係や技術的ロードマップを進める上で、IBMほど「頼りになる」企業は他にないであろう。

## 結論

---

クラウドコンピューティングは、インフラストラクチャ向けの特定の場所という枠に留まらず、ITに対する全体的な考え方や運用モデルとして定着しつつあるとIDCはみている。クラウドコンピューティングのベネフィット（拡張性、弾力性、消費ベースの価格設定）は、現在パブリッククラウド、オンプレミス、エッジでも得ることができる。したがって、企業はかつてないほど自社のニーズに合ったイノベーションのためのプラットフォームを構築できる重要な機会を迎えている。これを成功させるためには、信頼できるパートナーの支援が必要である。この点において、IBMとVMwareの強固な連携と、互いのポートフォリオに対する継続的なコミットメントは、顧客の成功のための強力な基盤となる。

人生において確実なことはほとんどないが、一つ確実なことは、ソフトウェアインフラストラクチャ市場でVMwareは重要な役割を果たし続けるということである。さらに、ハイブリッドクラウドとクラウドネイティブアプリケーションの開発によって決定づけられた未来に向けて突き進むことから、50万社の顧客がVMwareで構築したミッションクリティカルなソフトウェア環境に大きく依存し続けるということも確実である。このような顧客には、長期的な計画を確立することと、VMwareへの投資に対する効果拡大を強く支援してくれる信頼できるパートナーが必要である。IBMは、そのようなパートナーとしての役割を果たすために必要な時間、リソース、サービス、戦略的計画に全力を注いでいる。

## スポンサーメッセージ

VMware と IBM Cloud は、共にハイブリッドクラウド環境をモダナイズするための新しい方法を企業に提供します。詳しくは <https://www.ibm.com/cloud/vmware> をご覧ください。



## IDC 社 概要

International Data Corporation (IDC) は、IT および通信分野に関する調査・分析、アドバイザリーサービス、イベントを提供するグローバル企業です。50 年にわたり、IDC は、世界中の企業経営者、IT 専門家、機関投資家に、テクノロジー導入や経営戦略策定などの意思決定を行う上で不可欠な、客観的な情報やコンサルティングを提供してきました。

現在、110 か国以上を対象として、1,100 人を超えるアナリストが、世界規模、地域別、国別での市場動向の調査・分析および市場予測を行っています。

IDC は世界をリードするテクノロジーメディア（出版）、調査会社、イベントを擁する IDG（インターナショナル・データ・グループ）の系列会社です。

## Global Headquarters

140 Kendrick Street  
Building B  
Needham, MA 02494  
USA  
508.872.8200  
Twitter: @IDC  
blogs.idc.com  
www.idc.com

---

### Copyright Notice

External Publication of IDC Information and Data – Any IDC information that is to be used in advertising, press releases, or promotional materials requires prior written approval from the appropriate IDC Vice President or Country Manager. A draft of the proposed document should accompany any such request. IDC reserves the right to deny approval of external usage for any reason.

Copyright 2023 IDC. Reproduction without written permission is completely forbidden.

